

にらさき

第4回定例会（12月）	P2
委員会活動報告	P5
第4回定例会議決結果	P6
ここが聞きたい（一般質問）	P6

韮崎市消防団本団役員の皆さん



平成30年1月7日 韮崎市営総合運動場にて



向かって左から、
工藤副団長、保坂副団長、井出副団長、田原議長、志村団長

出初式当日の早朝は厳しい冷え込みでしたが、式典時は寒さも和らぎ、好天の中で式は進行しました。指揮者の号令のもと、団員の規律正しい動きやポンプ操法が披露されました。

また、式典終了後、団長及び副団長と懇談しました。団長から、消防団に対して高まる期待は団員全員が承知しており、各団員は、入団当初に提出した宣誓書に則り、今後も良心に従い、忠実に消防活動を遂行していく決意であることが話されました。

私たち市民にとって、身近な頼れる方々で組織された消防団への期待は増すばかりですが、安全で安心な生活を守るため、団長指揮のもと、団員が一丸となって消防団の活動に精進いただけますことを期待いたしております。



小林伸吉議員 逝去

故小林伸吉副議長（62歳）は、去る平成29年11月15日逝去されました。11月30日の第4回定例会（12月）の冒頭で、議会を代表して、田原一孝議長が追悼の言葉を捧げました。謹んで哀悼の意を表し、ご冥福を心からお祈り申し上げます。

平成29年 第4回定例会(12月)

平成29年第4回定例会は、11月30日から12月18日までの19日間の会期で開催しました。

今議会では、開会后、直ちに副議長選挙を行い、守屋久議員が当選しました。また市長から提出された一般会計補正予算（11億9,450万4千円の増額補正）、下水道事業特別会計補正予算（2,187万7千円の減額補正）、介護保険特別会計（74万4千円の減額補正）、病院事業会計（3,124万円の減額補正）、水道事業会計（930万6千円の増額補正）の各会計補正予算、条例の一部改正、公の施設の指定管理者の指定の議案や請願について、各常任委員会や本会議を通じて慎重に審議を重ねました。

最終日の18日には、継続審査案件となっていた請願第28-5号について、市民生活常任委員長から委員会での審査の結果、不採択とすべきものとする事の報告があり、採決の前に賛成の立場、反対の立場の議員がそれぞれ討論を行いました。また、議員発議により議員の定数等、今後の議会運営に関わる調査・研究をしていく特別委員会の設置を提案しました。

なお、本定例会で審議した議案の採決の結果については、6頁の「平成29年 第4回定例会議決結果一覧表」をご覧ください。

【選挙】

副議長選挙



守屋 久副議長

当選 守屋 久 議員 【投票総数 17票】

守屋 久 議員	12票
小林恵理子 議員	2票
無効票	3票



就任あいさつ

第67代葦崎市議会副議長に就任いたしました。この大任を拝し、責任の重さをひしひしと感じています。

さて、市政は厳しい財政状況が続いています。私は、議会のチェック機能を一層有用に働かせていけるよう、議長と協力し、副議長の責をまっとうしていく所存です。また、議員定数のあり方など、市民の皆様が大きな関心を持たれていることを議員全員が承知しているので、今後の本市の将来を展望していく上で、議会、議員の自らの取り組みに対して、しっかりと議論を交わしていきます。

【一般会計補正予算】

議案第68号平成29年度一般会計補正予算（第4号）は、12月13日、本会議終了後に財務常任委員会で審査し、全会一致で可決すべきものとするに決しました。

補正前の予算額	142億6,878万1千円
《補正予算額》	11億9,450万4千円
補正後の予算額	154億6,328万5千円

■ 平成29年度一般会計補正予算（第4号）〔議案第68号〕に係る主な歳出

- 定住対策促進事業費 …………… 448万6千円
・空き家バンクリフォーム補助金の申請件数の増加によるもの
- 峡北広域行政事務組合負担金（衛生費）…… △231万9千円
・ごみ処理特別会計負担金の確定による減額
- クリーンエネルギー導入促進事業費 …………… 92万円
・家庭用リチウムイオン蓄電池等の交付申請の増加によるもの
- 農業団体育成事業費 …………… 1,243万円
・梨北農業協同組合等の農業用機具導入に対する助成経費
- 企業立地支援事業費 …………… 10億5,000万円
・ふるさと融資制度を活用し、工場建設にかかる資金を無利子で貸し付けを行うもの
- 観光施設管理事業費 …………… 83万7千円
・深田記念公園駐車場の舗装改修経費
- 定住促進住宅管理費 …………… 1,205万5千円
・住宅入居者の増加見込による修繕費の増額
- 小学校就学援助事業費 …………… 105万6千円
- 中学校就学援助事業費 …………… 132万8千円
・入学する年度の開始前に援助が必要な児童生徒等の保護者に対し、必要とする学用品費等の就学援助を行うもの
- 穂坂体育施設管理運営費 …………… 628万6千円
・グリーンフィールド穂坂の人工芝の改修経費



グリーンフィールド穂坂は、グラウンドの不陸を修正する工事を施工するため、3月末まで使用できません。

【議員発議により特別委員会を設置しました】

■ 特別委員会の設置について〔議第6号〕

本市の今後の社会環境や議会が担う役割などを念頭に置き、様々な視点で考え合わせ、本市議会にとってふさわしい議員の定数などについて、次回の一般選挙（改選）に向け、調査・研究していく必要があるため、平成29年12月18日、議員発議により特別委員会の設置を全会一致で可決し設置しました。

なお、現在の定数は、議会の議員の定数を定める条例により、平成23年10月から18人となっています。
〔議員任期〕平成27年10月10日から平成31年10月9日

□委員会の名称：葦崎市議会議員定数等調査特別委員会

□委員会の定数：9名

□委員会の構成：委員 長 森本由美子
副委員長 浅川 裕康
委員 小林恵理子 輿石 賢一 西野 賢一
山本 雄次 高添 秀明 守屋 久
内藤 正之



会派の変更のお知らせ

平成29年11月に会派の構成に変更があり、現在は次のとおりです。

（☆印は、会派会長）

（注）議会内で政策を中心とした理念を共有し、活動を共に行う議員の集まりを会派と称しています。

- 葦真クラブ ☆宮川 文憲 一木 長博 田原 一孝 高添 秀明
浅川 裕康 内藤 正之
- 葦政クラブ ☆西野 賢一 守屋 久 小沢 栄一 金井 洋介
- 協伸クラブ ☆輿石 賢一 山本 雄次 木内 吉英
- 日本共産党 ☆小林恵理子 渡辺 吉基
- 公明党 ☆森本由美子
- 親和クラブ ☆清水 康雄

【条例の一部改正等】

■ 行政組織条例の一部を改正する条例（議案第74号）

社会情勢の変化による行政課題や多様な市民ニーズに対応し、市民目線の簡素で効率的な行政組織の再編を行うための提案が市長からされ、審議の上、可決しました。

・施行期日：平成30年4月1日

※現在、本市の組織は19課、47担当となっていますが、平成30年度から16課、45担当に再編され、課名や担当名が変更されます。また今回の再編に併せ、庁舎内の課や担当の配置の見直しも行われます。詳細は、広報にらさきや市ホームページ、庁舎内への掲示などで周知されます。

■ 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（議案第76号）

農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の年額を基本給とし、活動及び成果の実績に応じて、予算の範囲内で市長が定める額を能率給として支給することについて、審議の上、可決しました。

区 分	報酬の額（改正後）	
農 業 委 員 会 委 員	基本給：年額／会 長：273,000円 ／会長代理：200,000円 ／委 員：180,000円 能率給：予算の範囲内で市長が定める額	※条例改正前は、左欄の各委員への能率給の支給はありませんでした。
農地利用最適化推進委員	基本給：年額／180,000円 能率給：予算の範囲内で市長が定める額	

・施行期日：公布の日

※この条例は平成29年12月20日付けで公布されました。

なお、適用は平成29年7月20日からです。

■ 公の施設の指定管理者の指定について（議案第78号）

健康ふれあいセンター及び道の駅にらさきの指定管理者の指定について、地方自治法の規定により議会の議決が必要であるため、審議の上、可決しました。

名 称：にらさきH S B共同企業体

所 在 地：神奈川県小田原市堀之内458番地

・代表構成員…株式会社 スポーツプラザ報徳（神奈川県小田原市）

・構 成 員…株式会社 サン（静岡県静岡市）

・構 成 員…株式会社 ビルテック（東京都渋谷区）

指定の期間：平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

※健康ふれあいセンター及び道の駅にらさきは、平成30年4月1日から5年間、上記3つの構成員からなる共同企業体によって、施設の受付、プールの監視、温浴施設の管理、清掃、保守点検、修繕、駐車場の管理等が行われます。



ゆ〜ぶるにらさき（中田町中條 1800-1）

■ 訴えの提起（議案第79号）

訴訟の提起及び和解については、地方自治法の規定により議会の議決が必要であるため、審議の上、可決しました。

市営住宅滞納使用料の支払いを請求するため、訴訟の提起（和解を含む。）をするものです。

取扱いについては、訴訟において請求が認容されないときは上訴するものとし、分割納入等により完納する旨の申入れがあり、その履行が見込まれるときは、和解するものとしします。

【請願】

今議会に次の請願が提出されました。

■ 核兵器禁止条約に署名し批准する意見書の提出を求める請願〔請願第29-4号〕

提出者：山梨県原水爆被爆者の会 事務局長 進歩と革新をめざす韮崎の会 代表世話人
新日本婦人の会韮崎支部 事務局長

本請願は、12月13日の本会議で総務教育常任委員会に付託されました。

委員 会 活 動 報 告

各議案番号等の件名については、6頁「平成29年 第4回定例会議決結果一覧表」をご覧ください。

総務教育常任委員会

■平成29年12月13日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□議案第73号、第74号、第75号、第80号及び第81号
・右の5議案は、審査の上、採決の結果、全員一致で可決すべきものとすることに決しました。

□請願第29-4号（新規案件）

・右の請願は、提出者から請願趣旨等の説明を受け、提出者への質疑及び審査の上、委員から継続審査とすることの動議が出され、採決の結果、挙手多数で継続審査案件とすることに決しました。

市民生活常任委員会

■平成29年12月14日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□今定例会で本委員会に付託された案件はありませんでした。

□請願第28-5号・所得税法第56条廃止の意見書の提出を求める請願書（継続審査案件）

・右の請願の審査において、県内や全国の議会、各種団体での意見書採択の状況や税制改正の現況など意見が交わされ、採決の結果、採択すべきものとするへの賛成少数で不採択とすべきものとして決しました。

産業建設常任委員会

■平成29年12月14日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□議案第76号、第77号及び第78号
・右の議案は、全員一致で可決すべきものとするに決しました。

※各委員会で所管する課の担当課長から報告された事務の取組状況について質疑を行い、業務の執行状況を確認しました。

今後の保育園再編整備に

関する調査特別委員会

本特別委員会は、平成28年第1回定例会（3月）において、議員から9名の委員を選出して活動してきました。

平成28年10月12日、内藤市長に対し第1次提言として、保育園の再編整備に係る留意点や民営化による社会福祉法人の選定など、今後の施策の展開には多角的な視点で取り組まれるよう、中間報告書としてまとめた内容を提出し、以後、本委員会において委員から出された様々な意見を集約し、2園同時ではなくまず1園を対象とし、民間活力導入後の実績を充分検証した上で、その結果に基づく段階的な計画としていくことや、市営総合運動公園等において活用されていない用地があり、保育園の建設用地として十分な面積であることから、今後の保育園再編整備に活用することを検討、調査していくことを第2次提言として、平成28年11月30日に提出しました。

現在、平成30年4月から韮崎西保育園を「社会福祉法人すみれ会」に移管するための準備を進めており、今後の保育園再編整備に関する調査特別委員会としては、これまでの活動で一定の成果を収めたものと判断し、今定例会で本特別委員会を終了することを一木委員長から報告しました。



韮崎西保育園（本町1-17-10）

委員 長	一木 長博
副委員 長	田原 一孝
委員	小林恵理子
森本由美子	
興石 賢一	
宮川 文憲	
守屋 久	
内藤 正之	
木内 吉英	



高添 秀明 議員
[荏真クラブ]

その他質問

- ◆市内の土地改良区の状況について
- ◆地域体育館の整備について
- ◆新府城跡の管理について

平成30年度予算編成方針について

質問 平成28年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が141億4、379万円余、歳出総額は135億6、500万円余で、財政調整基金積立や取崩し等を行った後の実質単年度収支は、1億8、986万円余の黒字でした。

また、今議会に提案されている一般会計の補正予算では、3億3、900万円余の法人市民税を増額しています。この様な状況の中、どのような方針で予算編成作業を行っているのかお聞きします。

答弁市長 明年度の当初予算編成については、歳入は、本年度と同様に市税の増収を見込んでいますが、引き続き国庫支出金等の特定財源の確保に努めていきます。歳出は、経常的な予算の編成時に

市民との対話集会の開催について

3パーセント削減のシーリング枠を各課に設け、全ての事務事業において見直しを行い、長期総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業や市民ニーズに配慮した事業を優先的に取り込み、財源の有効活用を図りながら予算編成を進めています。

質問 内藤市政誕生から3年が経過しましたが、この間、総合戦略に基づく各種の人口対策をはじめ、市民交流センター・ニコリ地下の改修を手掛け、中学・高校生の拠点ミアキスの開設、甘利小学校の大規模修繕、再編第2保育園として着工したたんぼ保育園、また上ノ山・穂坂地区工業団地への企業誘致と第2期区画の拡張、穂坂地区へのワイナリーの誘致、

地域おこし協力隊の設置、空き家バンク制度の拡充さらには大村博士のノーベル賞受賞祝賀行事や銅像の建立、荏崎大村美術館のリニューアル、公共施設の利用料の見直しや地区役員等の報酬の見直し等々、首長の行政責任をまっとうすべく、数々の施策や事業を立案し真摯に取り組んでこられました。これらの実績について市民に説明をしていくとともに、その評価をお聞きし、今後の市政の方向性の参考とすべきと思います。

この3年間を振り返り、各町を対象として対話集会を行うということはどうか。

答弁市長 第7次総合計画においては、市民参画を視点に計画策定審議員、市民等有識者及び市職員の総勢60名を超えるメンバーによるチーム荏崎が策定作業を始めています。また、前回から大幅に拡充した企業・団体等へのアンケートやヒアリングの実施、明年度には市民をはじめ、地域の皆様参加による「まちづくりシンポジウム」を開催する予定です。

質問 ネットのいじめの最も恐ろしい点は、24時間、365日いつでも被害に遭い続けるといことです。昔のように学校へ行かなければいじめに遭わないで済むといった逃げ道が、この「ネットいじめ」には存在しません。スマートフォンでの学校への持ち込みに対しての指導は。

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サイト)等によるいじめ対策について

質問 ネットのいじめの最も恐ろしい点は、24時間、365日いつでも被害に遭い続けるといことです。昔のように学校へ行かなければいじめに遭わないで済むといった逃げ道が、この「ネットいじめ」には存在しません。スマートフォンでの学校への持ち込みに対しての指導は。

答弁教育長 小・中学校においては、学習活動に不要なものを持ち込みを禁止しており、スマートフォンを持ち込みも禁止しています。

質問 学校外でのネット使用に関して、子どもたちにもどのような教育がされているのか。

答弁教育長 児童・生徒には、スマートフォンで

のSNS利用における危険性や長時間使用による弊害について、文部科学省や警察庁からの啓発文書や市教委作成の資料等を利用し、道徳の授業や学級活動で随時指導をしています。



浅川 裕康 議員
[荏真クラブ]

その他質問

- ◆国政選挙における若者の投票率向上策について
- ◆荏崎市住まいるマイホーム新事業について
- ◆地域の諸課題について
- ・市民バス竜岡線について
- ・海老島水門の管理について

また、中学校においては、外部講師を招き、スマートフォンを安全に使用するための指導教室を開催しています。

質問 保護者との協働体制はどのようになっているのか。

答弁教育長 保護者に対しては、PTA総会、授業参観等、折に触れSNSによるいじめや犯罪に関する具体的な事例を挙げ、注意喚起をすとともに、インターネットのフィルタリングの利用や家庭でのルールづくりをお願いしています。

質問 現在、本市の高齢市民後見人養成事業の導入について

入を要望してきましたが、高齢化率も質問すること上昇しています。今回は、市民後見人としての業務を適正に行える人材を養成する事業の導入に対しての考えをお聞かせします。

市民後見人養成事業は複数の自治体で導入している実態もあり、本市でも超高齢社会を迎えるに当たっての準備として、養成事業の導入を進めてもらいたいと考えますがいかがか。

答弁市長 成年後見制度の担い手である市民後見人については、現在、県が市民後見人養成基礎講座を実施しているのですが、その周知に努めているところですが、本市では今後、成年後見制度利用促進基本計画の策定を予定しており、養成後のフォロー研修や実務支援の体制づくり等、本市に合った仕組みづくりを検討していきます。

化率は27%を超えています。私は、これらまで議会一般質問で市民後見人制度の導入を



内藤 正之 議員
[誼真クラブ]

行政組織の再編について

質問 平成29年度、30年度と2か年続けて、多くの管理職にある職員の見込みは思慮された中で、行政組織の一部改正案に対する考えをお聞かせします。

答 本市の行政組織は、平成29年の大幅な機構改革以降、その都度見直しを行い現在に至っています。この間の「自治体間競争」や「頑張る地方の応援」などが強調されてきた地方分権の流れにあって、人口減少や少子高齢化社会への対応、地域活性化策の充実等を推し進めていかなければならない中、現在策定を進めている第7次総合計画を見据え、また、課長職の退職動向も踏まえた上で、今議会に行政組織の再編を提案し、今後のまちづくりをチーム誼真

を進めるため、業務内容の複雑多様化やスピード感を考慮しつつ、市民目線でわかりやすく、効率的な組織体制を目指し見直しを行いました。

教育問題について

質問 来年から小学校教育において道徳の時間が「特別の教科道徳」として、評価を必要とする授業科目に位置付けられます。本市では英語についても「英語教育強化拠点事業」として、平成32年度に向け、先行して取り組みを行っており、総合的な学習時間を充てていますが、来年4月からこの時間も必須時間となれば、今までの授業より更に週1時間増えることになりそうです。こうした現状への考えをお聞かせします。

答 明年度からの移行に当たっては、児童や教職員の負担増とならないよう、総合的な学習の時間を充てていた1時間分の授業時数を増やすことはせず、朝学習等の短時間学習を他の教科に充て、生み出した1時間を外国語活動、外国語

とすることを検討しています。平成32年度までの移行期間においても、今年度までと同様な時間数で外国語及び外国語活動を行うことにより、スムーズな移行ができるものと考えています。

市道(神山)2号線について

質問 この道路は通行量もかなりあり、大型車の利用も多いところです。特に、宮川商店社有地沿いのS字カーブは非常に危険な箇所であり、以前から、該当箇所の整備について地区要望としても挙げてきています。平成28年第1回定例会の内藤市長の所信表明でも「本線については、生徒の通学時等、交通安全を確保するため歩道などの整備に着手する」と述べられています。現在の進捗状況と今後の具体的なスケジュールについてお聞かせします。

答 市道(神山)2号線の歩道整備の進捗状況と今後のスケジュールについては、現在、用地交渉を進めており、本年度中に一部工事に着手し、明年度から本格的に工事を進める予定です。



金井 洋介 議員
[誼政クラブ]

子育て支援について

質問 現政策である「子どもを安心して産み、育てられる社会の実現」「子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実」の達成度や課題、今後の方針や構想は。

答 まちづくりに関するアンケート調査の結果から、概ね達成されていると考えています。今後、母子保健や子育て、学校教育においては、子どもや家庭の状況に応じた、よりきめ細やかな支援を研究し、妊娠から子育て、学校教育と切れ目のない支援を提供することにより、子ども達が本市の未来のつくり手となるようなまちづくりを考えています。

センターにら★ちび」で、厚生労働省が定める2名の子育て支援専門員が「にら★ちび子育て相談室」での面談をはじめ、個々に寄り添い、情報の収集と提供、助言を行うと共に、専門機関との橋渡しを行う利用者支援事業基本型と、市保健センターで保健師等の専門職が母子保健や育児に関する様々な相談に応じ、情報提供を行うと共に、関係機関と協力して支援プランの策定などを行う利用者支援事業母子保健型によって、関係機関の十分な情報共有や連携といった諸課題がどのように改善されていくのか。

答 専門職の保健師が連絡シートなどを有し、情報を共有します。個別ケースにおいては随時、また全体会議は年3回ほど実施し、必要に応じて他機関にも情報等を提供していきます。これにより、2力所からなります誼真すくすく子育てセンターはもとより、他機関との情報共有が図られ、更なる支援に繋がっていきます。

なお、収集、また共有化する情報は、本市の個人情報保護条例に基づき、適切かつ慎重に取り扱います。

質問 にら★ちび友の会で同時期に子育てをする仲間同士が、遊んだり助け合ったりしながら自然と子育ての情報や悩みを共有し不安や課題を解決できたり、我が子の成長、仲間の子の成長を間近で感じ、喜び合える子育ての市民サークルについて。

答 自然の中でさまざまな体験をする「のっぽっぽ」、親子イベントを企画する「ニコラボ」、父親同士が子どもとの遊びを通じ繋がる「パパの会」、お母さん方が主催するママサークルなど計19事業があります。また、行政による子育て支援とは違うインフォーマルな子育て法としてとても大切であり、今後も活動を継続していただきたいと願っています。

質問 子ども達が夢や憧れを抱く絶好の機会である、東京五輪、パラリンピック大会マスケット選定への投票参加は。

答 市内の全小学校が参加します。



小沢 栄一議員
【葦政クラブ】

まちづくりについて

質問 「葦崎市まちづくりに関するアンケート調査結果」が報告されたが、「子育て支援」「学校教育」「医療体制」「防災対策」等の取組について、本市が描く将来像は。

答 市長 全ての市民が生きがいを持ち、それぞれのステージで活躍できるまちづくりを念頭に、今後、市民等によるワークショップや企業・団体等のアンケート及びヒアリングなどを行い、本市の将来像を描いていきたいと考えています。

交通安全対策について

質問 通学路の現在の改善要望箇所は何件あるのか。また要望への対応はどのような状況か。

答 教育長 市道・農道等、本市で対応できるものは、関係部署と連携

し、その都度対応しています。その他の関係機関との調整が必要な箇所は、葦崎市通学路安全推進会議を開催し、通学路交通安全プログラムを作成して、対策や

改善を行っています。本年度、各小中学校の点検をもとに会議にかけられた危険箇所は、新規が25件、継続が27件で合計52件ありました。この中から選定した箇所を道路管理者、警察署等と合同点検を実施し、具体的な実施メニューを検討して対策を進めています。また、

会議において検討されたその他の箇所も、すぐに改善できるものは改善し、時間を要するものは引き続きその対策を検討するとともに、児童生徒への交通安全指導を行っています。
質問 スクールガードの方々への対応は。また、警察・安協との連携は。
答 教育長 小中学校において、172名のスクールガードボランティアの方々に登下校時の児童生徒の見守りをお願いし、安全確保にご協力をいただいています。警察署等との連携は、「甲斐市・

太陽光発電施設について

質問 使用済みパネルの不法投棄等について。

答 市長 現時点では、不法投棄防止パトロール及び市民からの通報も受けていません。

質問 不法投棄が発生した場合の対処は。また、ガイドラインの作成は。

答 市長 不法投棄が発生した場合は、他の不法投棄と同様に、速やかに所有者を特定し、処分するよう指導を行います。また、処分に関するガイドラインは、環境省において設備の適正処分やリサイクルに関して策定されているので、市では策定していません。

市営総合運動場体館について

質問 市内体育施設整備計画の進捗状況について。

答 教育長 市営総合運動場体館については、庁内において、建築場所・施設の内容・規模等とはもとより、建設手法・財源及び避難場所等の付加価値機能について、検討しているところです。



木内 吉英 議員
【協伸クラブ】

葦崎市職員の職場環境と労働条件について

質問 国はワークライフバランスの実現を掲げ、長時間労働の是正や有給休暇の取得率向上に取り組んでおり、2020年までに有給休暇の取得率を70%にする目標を掲げています。本市職員の有給休暇の取得率と休日等に出勤した際の振替休日の消化率をお聞きます。

答 市長 平成28年の有給休暇取得率は53%、休日等の振替消化率は70%です。

質問 労働安全衛生法が改正され、労働者が50人以上いる事業所では2015年12月から毎年1回ストレスチェックの検査を全ての労働者に対して実施することが義務付けられました。本市の実施状況とストレスチェックにより要診断と判断された職員の人数と傾向につ

いてお聞きます。
答 市長 本年度、非常勤職員等を含めた全職員を対象に87.5%、300名が受検し、そのうち10.7%の32名が高ストレス者として判定され、前年度に対し若干の増加傾向となっています。

質問 現在、国の制度により県内で地域手当を支給している地域は、甲府市、南アルプス市、上野原市で、山梨県庁では全域支給となっています。本市は支給地域でないの

で支給されていませんが、県内では地域の経済的な差異はないという現状を鑑み、同一価値労働・同一賃金の原則に基づき、地域手当を導入すべきと考えます。
答 市長 地方公務員の給与水準を表すラスパイルズ指数や地方交付税への影響を考慮すると、慎重に対応していかねばならないものと考えています。

認知症対策について

質問 認知症高齢者数は、2012年の時点で全国に約462万人、2025年には700万人を超える

と推計されており、65歳以上の高齢者のうち5人に1人が認知症に罹患する計算となります。そこで、認知症対策に効果的とされている回想法の導入を提案します。回想法を介護予防や認知症予防を図る地域ケアとして取り入れたり、地域づくりを目的とした思い出ふれあい事業として実施している自治体があります。本市でも既に導入している事業もあると思いますが、具体的な内容についてお聞きます。

答 市長 認知症予防には、脳のトレーニングや運動など生活習慣の改善がより効果的と言われています。現在、実施している「脳若返り教室」は、昔の写真や流行歌を聞くなど、回想法を取り入れた内容となっています。

また、認知症の方とその家族が地域の方たちと交流する「認知症カフェ」にも、子ども時代の思い出を語り合うなどの回想法を取り入れていきます。引き続き、認知症予防に効果的とされている手法等を調査、研究していきます。



小林恵理子 議員
【日本共産党】

その他質問

- ◆市長の政治姿勢について
- ◆監査制度の充実強化、監査体制の見直しについて
- ◆選挙におけるポスター掲示場の見直しについて

保育施策について

質問 平成30年4月から開園する「すみれ幼稚園」への移管に向け、準備が進められています。利用者や地域住民の理解と納得が十分に得られたのか。また、本園への来年度の申込園児数は、定員120人に対し何人であったのか。

答弁市長 利用者などの理解については、保護者や地区説明会を重ね、理解を得られたものと考えています。

また、申込者数は合計で96名、内訳はゼロ歳児4名、1歳児16名、2歳児22名、3歳児20名、4歳児10名、5歳児24名です。

質問 保育集団が互いに信頼する中で、心を合わせて保育に当たる環境が大切です。手立てはどのようなに取られているのか。また、4月以降の対応

に関わる体制や市内小学校、保健センター、保健所、児童相談所などの連携や、公立保育園との交流連携をどのように図っていくのか。

答弁市長 採用予定の職員が甲府すみれ保育園で実習を重ね、保育方針や運営方針の理解を深めるとともに、法人職員との信頼関係の構築に努めています。

また、移管後も定期的に三者協議会を開催し、問題が生じた場合には解決を図ることとしており、これまで、すみれ福祉会と福祉課職員が保健センターや子育て支援センターへ出向き、協力体制の構築などを図っています。なお、民営化後は市の保護者連合会や職員連絡会へ加入し、公立保育園との交流連携を図ることとしています。

質問 市は、民営化で年間2000万円の削減を見込んでいます。削減さ

れた経費や人的資源を活用し、市全体の子育て支援体制の充実を図るとしているが、子育て支援体制の充実をどう図っていくのか。

答弁市長 削減した経費や人的資源を活用するための方策は、今後検討していきます。

質問 年度途中で申込みをしたが、入所できずもないことを聞いています。年度途中の待機児童の状況は。

答弁市長 厚生労働省が示す定義に当てはまる待機児童はいませんが、希望する保育園が定員に達しているため、入所待ち児童がいる状況です。

質問 6月議会補正予算で計上された、認定心理士を配置し、保護者や保育士などの相談にも対応する保護者等相談支援事業費に係る実施状況は。

答弁市長 7月に認定心理士と委託契約を結び、市内各園に周知した上で8月から業務を行い、11月末までに保護者と保育士から43件の相談があり、助言や関係機関へ取り次ぐなどの支援を行っています。

国民健康保険について



渡辺 吉基 議員
【日本共産党】

その他質問

- ◆葦崎市立静心寮について

質問 平成30年度から国民健康保険の都道府県単位数が実施され、運営主体は都道府県に移管されます。県は、11月に市町村ごとの納付金の試算を出しましたが、本市の結果をお聞かせします。

答弁市長 明年度の納付金等は、県の試算結果で減額団体となっています。

質問 山梨県国民健康保険運営方針では本市の収納率の目標は、平成30年度は94%、平成32年度には96%と順次引き上げられます。平成28年度収納率は93.2%であり、今後滞納処分や差押えの強化が予想されます。機械的な滞納処分だけでなく、ルールに基づいた立場で進めるべきです。

答弁市長 滞納処分や差押え処分は、引き続きルールに基づき対応します。
質問 来年1月に県から

示される保険税が、本市の保険税より減額になった場合は保

険税の引き下げを検討すべきです。

答弁市民課長 来年度の保険税等は、国保運営協議会の中で議論します。

質問 本市の限度額適用認定証の発行基準は、納付意欲がある場合には保険証の有効期限までを限度として交付するところであるが、国民健康保険施行規則第27条で、特別の事情があると認められる場合は限度額適用認定証を発行するとなっているので、条件の見直しが必要です。

答弁市長 納税相談を行い、個々の事情に応じて交付しています。

質問 国民健康保険法77条は、保険者は条例又は規約の定めで特別の理由がある者に対し保険料を減免又は徴収を猶予することができるとしています。本市では、国民健康保険加入世帯の所得なしが40.9%（平成28年3月末）占めており、低所得者の減免等の制度利用

が重要ですが、本市の国民健康保険税減免要綱は、低所得者が事情で減免等を受けるには厳しい基準です。改善して利用できる制度にすべきです。

答弁市長 軽減制度の拡充も段階的に行っているため、市独自の対象拡大は考えていません。

質問 困っている市民が減免要綱を適用できる基準にすべきです。

答弁市民課長 他市との状況を調査した上で、今後研究していく考えです。

子どもの貧困対策について

質問 山梨県教育委員会が行った「子どもの貧困調査」の中間報告で、本市の子どもの貧困率をお聞かせします。

答弁市長 県による調査結果では、市町村ごとの貧困率は示されていませんが、本市が独自に調査した結果は9.7%であり、県と同様な支援を求めた内容でした。

質問 生活困窮世帯の子どもへの学習支援の実施と対象者をお聞かせします。
答弁市長 学習支援は毎週日曜日に教員OB等が実施していて、対象者は84名です。



森本由美子 議員
[公明党]

産後サポートの充実に

質問 平成28年2月から笛吹市にある産前産後ケアセンターで、産後ケア事業が開始されている。

センターの利用料は、県と市が82%を補助し、自己負担は1泊2食で6、1000円プラス昼食900円だが、十分なケアのためには3泊4日としており、2万1、000円になる。日帰り型のケアでは補助がなく、利用料は1万3、000円であり、利用したくても利用しにくいのが現状であると思う。利用料を更に補助する考えはあるか。

答 市長 産前産後ケアセンターの日帰り型については、保健福祉センターで行う子育て相談事業の育児相談、母乳ケアや子育て支援センターの「ゼロ歳児ひろば」等、独自に実施しているもので助成は考えていませんが、

宿泊型の助成は、安心して子育てができる支援体制の充実を図る観点から、今後検討していきます。

質問 産後の家事、育児、買い物などをサポートする産後ヘルパー派遣事業や、出産時や産後の退院時などで家族の支援が得られないときにタクシーを利用した場合の料金を助成する考えがあるか。

答 市長 産後ヘルパー派遣事業及びタクシー助成事業は、現在実施予定はありませんが、今後調査・研究していきます。

質問 産婦健康診査及び新生児聴覚検査の実施に向けての検討状況は。

答 市長 明年度より実施できるよう、準備を進めています。

葦崎市立病院の災害時のBCP(業務継続計画)について

質問 昨年4月14日と16日に震度7を観測する熊本地震が発生し、医療機能の低下による災害関連死が問題視された。葦崎市立病院は、平成8年に

山梨県中北医療圏の地域災害拠点病院に指定されているが、災害時のBCP計画の整備状況は。

答 市長 市立病院の業務継続計画は、大規模災害時に医療サービスを停止することなく、機能低下を最小限にとどめながら、一定の医療サービスを継続することを目的として本年4月に策定しています。今後は、被害状況を想定した上で、非常参集訓練や対策本部設置訓練などの実施を検討していきます。

質問 緊急時の医師や看護師の人員の確保計画は。

答 病院事務局長 業務継続計画では参集可能人員を把握しており、災害発生時間、規模、家屋の倒壊、火災の発生などを想定した中で、院長以下全職員を対象とした参集訓練を来年度実施し、災害時の参集可能人員等を検証していく考えです。

質問 電気、水道、通信等のライフラインが止まったときの対策は。

答 病院事務局長 医療用の資機材の備蓄をはじめ、自家用発電機の燃料、食料、飲料水、医薬品等を3日分程度は確保しています。

質問 旭町山口地区全域が土砂災害警戒区域となっているので、豪雨時には指定避難所である葦崎西中学校への避難をお願いしているところで、高年齢者や長距離避難となる方は、状況により車の使用も考えて



清水 康雄 議員
[親和クラブ]

第6次長期総合計画について

質問 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」に防災体制の強化とあるが、葦崎市特定地域総合防災訓練に参加した旭町山口地区の参加者から、指定避難所となっている葦崎西中学校まで避難するためには移動距離が長く、時間も要し、高年齢者には厳しいとの声があった。

また、豪雨災害時には本避難所も浸水することが考えられる。このような課題を抱えている避難所について、市はどのような対応を考えているのか。

答 市長 旭町山口地区全域が土砂災害警戒区域となっているので、豪雨時には指定避難所である葦崎西中学校への避難をお願いしているところで、高年齢者や長距離避難となる方は、状況により車の使用も考えて

その他質問

- ◆河川行政について
 - ・甘利沢川の雑木除去について
 - ・御坊沢川の土砂浚渫(しゅんせつ)について
 - ・新堀沢水路整備について

いただき、避難に関する情報が発令された際には、早めの行動を心掛けていただきたいと考えています。

質問 「心地よい定住環境のあるまちづくり」について、地域性を重視した市街地の整備の取組として、先に都市計画道路の整備計画の見直しが行われたが、今後の取組方針は。

答 市長 都市計画道路整備の推進は、今後、第7次総合計画や都市計画マスタープランなどの見直しに併せて、地域の美観やニーズを見ながら、財政状況なども十分に考慮する中で整備計画を検討していきます。

質問 上水道の基幹管路の耐震化に係る整備について、現時点での進捗率はどのような状況かお聞かします。

答 市長 飲料水の安定供給に向け進めてきた耐震化が、昨年度末時点

60パーセントの進捗となっています。

質問 「魅力あふれるまちづくり」の環境と調和した農業の振興について、後期基本計画の主な取組として、担い手の育成・確保、農業生産体制の強化、産業・観光との連携、地産地消の推進、有害鳥獣対策の推進とされているが、現在までの進捗状況は。

答 市長 基本計画の主な取組に位置付けている「担い手の育成・確保」外4項目について、県、地元及び関係諸団体と連携し、諸施策を展開しているところですが、

質問 まちの賑わいをつくりだす商工業の推進について、平成25年度に策定された「第2期まちなか活性化計画」で、地域事業者、商工会、市が実施主体となり、平成29年度を目標とした28の事業に取り組んでいるが、今年度が最終年度となっている。これら事業の進捗状況は。

答 市長 現在継続中の事業も含め、目標に掲げた28事業全てを実施しました。



研修報告

■ 議会運営委員会行政視察研修

1月29日、30日の2日間、埼玉県羽生市議会「議員定数の見直し」、茨城県大洗町議会「議会改革の取組」及び東京都東村山市議会「議会基本条例の検証等」を研修項目として議会運営委員会委員と議長が参加し、3市町を視察研修してきました。

議会運営に関わる内容をテーマに掲げ、それぞれ先進的な取組をしている各議会を訪問し、視察先の議員から経緯や取組内容、成果などについて直接説明を受け、その後の質疑、意見交換を通して情報交換しました。今後の本市議会の運営に関して有効な手法は積極的に取り入れ、引き続き議会の活性化に努めていきます。



東村山市議会での研修



市民交流センター ニコリ での研修

■ 行政視察受入

2月7日(水)、富山県黒部市議会の議員会派である「新風の会」及び「一新会」に所属する議員5名が来菲され、韮崎市民交流センターの運営状況を研修されました。当日は施設を視察されたり、研修事項に挙げられていた建設の経緯や運営の現況、利用者数の状況などについて、本市の主管課長から説明後、黒部市議会会派議員から出された質疑への応答などを行いました。

黒部市では、市民が集い学ぶ文化・交流の拠点として市民交流センターの建設を計画しており、今後の施設運営などについて非常に有益な研修であったと好評をいただきました。

編集後記

現在、市では、平成31年度から平成38年度までの8か年を計画期間とした第7次総合計画の柱となる基本構想の策定に、60名を超える皆さんにご参加いただき、チーム韮崎で取り組んでいます。人口減少社会を迎え、かつ依然として厳しい財政状況が続く中で、市民目線での実効性を備えた現実的な計画が策定されることを大いに期待しています。

一方、議会では、同定例会で議員定数等調査特別委員会を議員発議で設置しました。議会や議員の活動の基礎的な課題として議員定数等は、今後の議会運営はもとより、市政の進む未来に大きく関わる重要な案件です。市民の皆様の思いを市政にしっかりと反映している議会のあり方を導き出すよう、調査・研究、議論を重ねていきます。

市議会だより編集委員会
(守屋 久)

委員長 田原 一孝
副委員長 守屋 久
委員 興石 賢一
山本 雄次
清水 康雄
高添 秀明
宮川 文憲

2月22日	開会 諸報告 市長所信表明 議案審議 財務常任委員会
3月 5日	代表質問・一般質問
6日	一般質問
7日	議案審議 総務教育常任委員会(午後)
8日	市民生活常任委員会(午前) 産業建設常任委員会(午後)
9日	財務常任委員会
12日	特別委員会(午前)
14日	議案審議 委員会報告 閉会

■上記日程は予定です。定例会前の議会運営委員会において正式に決定されます。
※議会だより発行前に開会することもあるので、市ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。
■委員会の傍聴を希望する方は、開催日の2日前まで(休日を除く。)に申込手続きが必要です。
■本会議は、パソコンやスマートフォン、タブレットでライブ中継をご視聴いただけます。

3月定例会日程〈予定〉